

2017年世界を見る自治体経営のアンテナ

経済社会のグローバル化が進む中で、企業城下町、インバウンド（Inbound）の観光地はもちろんのこと、すべての自治体経営が直接的、間接的に国内外双方の政治経済情勢の影響を受ける。自治体経営に関するリスク管理を質の良いレベルとするための最も重要な要因は、不測事態等変動要因を認識する幅広いアンテナを持つことである。情報化により経済社会の諸要因が相互関連性を高める中で、自治体経営にも縦割りや地域を越えたアンテナの形成が不可欠となっている。常に広い視野から地域のリスクを認識し対応する姿勢が、自治体経営にとっても必要である。このため、年初に際して2017年の世界の動向と自治体経営を考えるアンテナについて概観する。今回は、国内へのアンテナについて概観する。

2017年の世界への第1のアンテナは、当然に米国政治経済の動向である。トランプ新大統領の政策の方向性が徐々ではあるが見え隠れする中で、2016年12月のFRBの利上げにも関わらず米国経済の力強い動向が改めて確認されている。2020年頃を目途に3%程度の金利水準へと移行させる姿勢をFRBメンバーは示唆している。移民問題等米国を支える労働力の問題はトランプ政権の政策で大きく左右されるものの、米国の実体経済の強さ・金利引上げ傾向は、為替相場の面からも日本の企業収益、地域経済、そして市民生活に影響を与える。足元の円安傾向から、2017年日本経済について企業収益改善やデフレからの脱却等を見込む意見が日銀政策会議の一部メンバーを含め提示されている。為替相場の動向が長期的構造要因か短期的なポジション修正か、ドルだけでなくユーロ、スイスフラン等主要通貨との関係を含めて判断する必要がある。為替相場、後で見る原油価格動向は、市民生活、そして消費活動に決定的な影響を与える。

第2のアンテナは、欧州政治経済の動向である。英国のユーロ離脱が具体的なプロセスに入る要因に加え、イタリアの大手金融機関の再建の遅延問題等経済金融面での不安定要因を欧州政治は抱えている。しかし、一層重要な点として2017年を通じた政治の流動化がある。2017年は春以降、オランダ総選挙、フランス大統領選挙、秋にはドイツの総選挙とまさに政治の年となる。テロ対応の強化、反移民の政治的流れが強まる中で、ユーロ全体の方向性を模索する年となる。こうしたユーロ体制の揺らぎは、政治経済両面からアジアの政治経済にも影響を与える。

第3のアンテナは、もちろん原油価格動向である。2016年11-12月にOPEC、そしてロシアを含めた減産の方向性が提示されている。2016年まで1バレル40ドルを割り込まないため、サウジアラビアを中心とした減産で底値を維持していた姿勢が、積極的に価格引き上げを目指す姿勢となったことは、エネルギー価格の動向に大きな転機を与える要因となる。ただし、非OPECも含めて減産がどこまで確実に展開されるか、そして米国のサンドオイルを含めた原油掘削リグの再稼働等原油価格の上値を制約要因も多く存在する。

第4のアンテナは中国の動向である。中国経済が成長率を低下させる中で、公共投資等を中心とする下支え動向や金融緩和に伴う不動産価格の再上昇が構造改革にいかに関与するかも、日本企業の業績だけでなく来日観光客の動向、そして、エネルギー需要と価格に対して影響を与える中長期的要因となる。

2017年の自治体経営、すなわち地域経営と行政経営の両者を睨みつつ、地域の持続性を確保していくには、世界政治経済も視野に入れたリスク管理の意識を自治体でも認識することが重要である。政治経済動向についても将来の状況の中で発生する確率が比較的高く、組織や地域に対する影響度も大きい不測事態に焦点をあて予め想定し、それが発生した場合にいかに対処するかを事前に考えることがカギとなる。リスク管理は、①将来起こりえる事態の列挙、組織等に与える影響度の把握、事態発生の見積もりを行う不測事態の認識、②不測事態の発生が近いことを知らせるシグナル（予兆）の認識と列挙による行動開始時期の判断、③発生したあるいは発生すると思われる不測事態の影響を緩和する戦略の形成等の事前準備で構成される。

2017年は、経済社会へのアンテナの広さとリスク対応力の差が自治体経営を大きく左右する1年となる。